

村松商工会「令和6年度 景況調査」報告書

(様式④)

組織番号： 0 2 2

商工会名： 村松商工会

報告者名： 主査 本間 一志

1. 調査要領

(1) 調査対象 (R06. 10. 30現在の商工会普通会員に配布)

① 対象地区 村松商工会地区内小規模事業者及び中小企業者

② 対象企業数 416 社 (うち小規模事業者数 394 社)

③ 回答企業数 **284** 社 (うち小規模事業者数 **267** 社)

(回答率： **68.3%**)

(2) 調査対象期間

令和6年7月～令和6年12月

(調査時点：令和6年12月1日現在)

(3) 調査方法

経営指導員等による巡回または窓口によるヒアリング調査

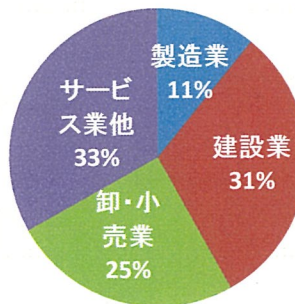
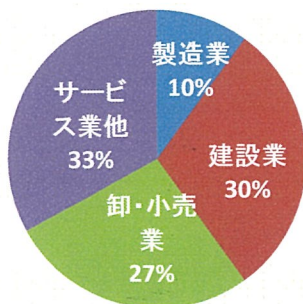
及び郵送による配布・回収

(4) 調査対象と回答企業の構成

業 種	調査対象		有効回答		
	企業数	構成比	企業数	構成比	業種別回収率
製 造 業	42	10.1%	31	10.9%	73.8%
建 設 業	125	30.0%	88	31.0%	70.4%
卸・小売業	112	26.9%	71	25.0%	63.4%
サービス業他	137	32.9%	94	33.1%	68.6%
合 計	416	100.0%	284	100.0%	68.3%

《調査対象企業数/ 416社》

《有効回答企業数/ **284**社》



2. 地域内産業全体の景況概要

地区内会員事業所の景況は、人口減少、物価上昇、国内・海外における経済環境の不確実性など景気回復を抑制する要因は多く、全業種において環境に見合った価格転嫁策が実行できていない閉塞感を感じている事業所が見受けられた。「仕入単価」については、「上昇」とする回答は約75%と昨年比5ポイント増えており、以前にも増して原油等のエネルギー資源、原材料価格高騰の影響を受けていることがうかがえた。また、「売上」の「減少」との回答も約46%前後と前年度調査時から7ポイントほど上昇し、厳しい経営環境が続いている。「雇用動向」については、「不変」と回答した事業所が全体の約83%前後であったものの、「減少」と回答した事業所は前年度調査時から約2ポイント増加。従業員の高齢化など業種によって人材不足の影響がより深刻化している傾向が見受けられ、対策が急務となっている。「景況判断」における今後の見通しについても「悪化」との回答が53.6%となっており、先行きの不透明感から業況回復には時間がかかるものと見込まれる。経営上の課題については、「仕入単価の上昇」、「需要の停滞」、「人件費以外の経費増加」が上位を占める中、地震や台風・豪雨などの自然災害における「BCP（非常事態時の事業継続計画）への対応」を挙げている事業所も徐々に見受けられ、事業継続力強化の重要性に注目していることがうかがえた。詳細は、以下のデータを参照のこと。

【後継者の状況】

回答企業全体の64.4%（183社/前年度調査67.9%、前年度比△3.5%）において、現時点で後継者が「無い」と回答。一部では事業承継が進んでいるものの、地区内小規模企業等（会員）における後継者難が大きな課題となっている。

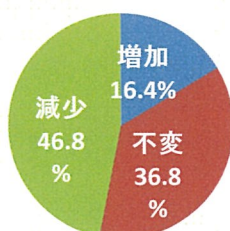
後継者 有	101社	35.6%
後継者 無	183社	64.4%

【売上高】

「売上高」は、個人消費において長引く物価上昇に対して賃上げが伴わない状況による節約志向の高まりが消費の阻害要因となっていると思われる。「減少」との回答が前年同期比で約45%と7ポイントほど上昇するなど厳しい経営環境が続いている。また、今後の見通しについても47%の事業所が「減少」と回答、「不変」と合わせると93.6%を占め、引き続き消費行動は抑制されると考えられており先行きを不安視している見方が強い。

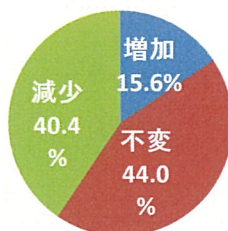
前年同期比

増加	不変	減少
46	103	131



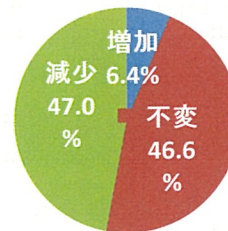
前期比

増加	不変	減少
44	124	114



今後の見通し

増加	不変	減少
18	132	133

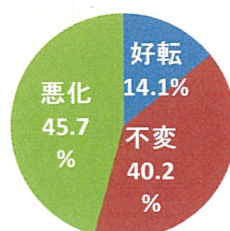


【採算（経常利益）】

「採算」については、「悪化」との回答が前年比約3～4ポイント増加し、業績回復が進んでおらず全体として厳しい収益環境にあることがうかがえた。また、今後の見通しも「悪化」との回答が43.6%、「不変」と合わせると94.6%となり小規模事業者においては、長期化する物価上昇に対して価格転嫁が追いついていないように見受けられ、依然として業績回復には時間を要するものと思われる。今後は付加価値を向上させる新商品・サービスの開発、提供が求められる。

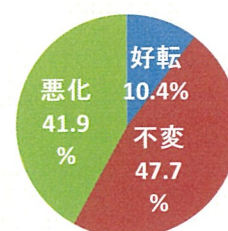
前年同期比

好転	不変	悪化
39	111	126



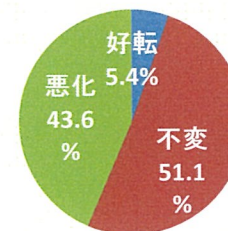
前期比

好転	不変	悪化
29	133	117



今後の見通し

好転	不変	悪化
15	143	122

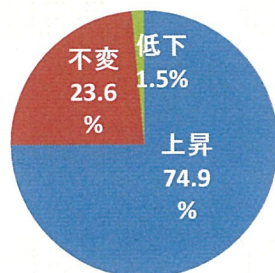


【仕入単価】

「仕入単価」については、「上昇」とする回答は約75%と前年度調査時と比べ7～9ポイント増加しており、長期化する原油等のエネルギー資源や原材料価格の高騰の影響により依然として高い水準で推移している。物価上昇は今後も続くものと見込まれコスト負担増加に伴い事業所の収益を圧迫し、厳しい経営環境に拍車がかかることが懸念されるため、さらに今後の動向を注視していく必要がある。

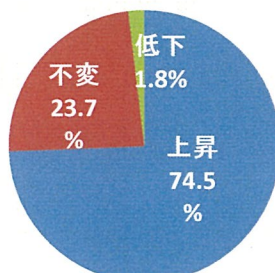
前年同期比

上昇	不変	低下
203	64	4



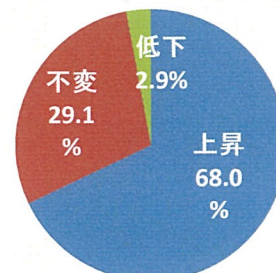
前期比

上昇	不変	低下
204	65	5



今後の見通し

上昇	不変	低下
187	80	8

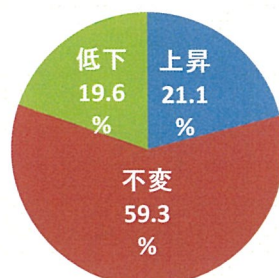


【販売（客）単価】

「販売（客）単価」については、「低下」と回答した事業所が前年度調査時と比べ約2ポイント増加し、業種によって偏りはあるものの消費支出には慎重な姿勢が続いており回復には至っていない。今後の見通しについても「不変」並びに「低下」との回答が82.7%と前年度調査時と比べ4ポイント増加となった。長期化する物価上昇が家計を圧迫している中、値上げは消費意欲を減退させ、販売数量も減少させる要因となる見方が強く、価格転嫁が進んでいない状況がうかがえる。

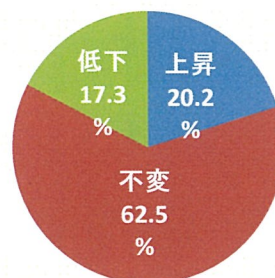
前年同期比

上昇	不変	低下
58	163	54



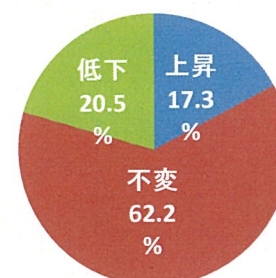
前期比

上昇	不変	低下
56	173	48



今後の見通し

上昇	不変	低下
48	173	57

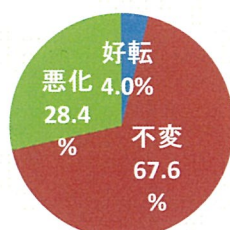


【資金繰り】

「資金繰り」については、「不変」が約68%前後と前年度調査と比較して変動はなかったが、「悪化」と回答する比率が約30%前後と増えており、コロナ対策融資の据置期間が終了し、返済負担増により資金繰りが悪化している事業所の増加が見受けられる。今後も物価上昇によるコスト増が懸念材料とされており、引き続きキャッシュフローを重視した対策を検討・実行しながら今後の資金繰りに注意していく必要がある。

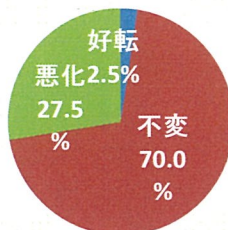
前年同期比

好転	不変	悪化
11	188	79



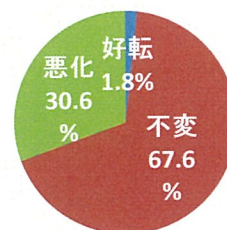
前期比

好転	不変	悪化
7	196	77



今後の見通し

好転	不変	悪化
5	190	86



【雇用動向】

「雇用動向」については、「不変」と回答した事業所が全体の約83%前後であったものの、前年度調査と比べ「減少」と回答した事業所は約2ポイント増加。従業員の高齢化など業種によっては人材不足の影響がより深刻化している傾向がうかがえ、一部で外国人労働者を採用して課題解決に取り組んでいるものの対策を実行できていない事業所が多く見られる。若年層を中心とした人材確保や待遇改善、生産性向上策の一環としてのDX化の推進など早めの対応が求められる。

前年同期比

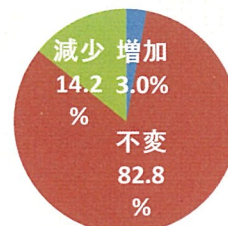
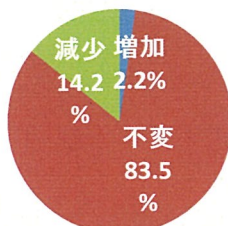
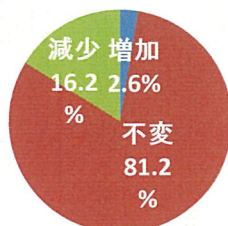
増加	不変	減少
7	216	43

前期比

増加	不変	減少
6	223	38

今後の見通し

増加	不変	減少
8	222	38



【景況判断】

「景況判断」については、「悪化」とする回答が増加しており、需要の減少に加え長期化する物価高の影響で経営コスト増加が響き、業績回復の見込が立たず厳しい状況となっている。今後の見通しについても「不変」、「悪化」との回答が95.3%となっており、多くの事業所で先行き不透明感が強い状況となっているように見受けられる。

前年同期比

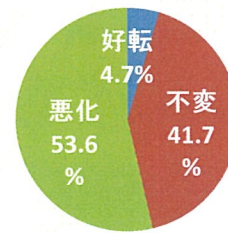
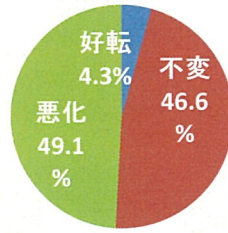
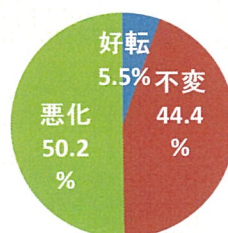
好転	不変	悪化
15	122	138

前期比

好転	不変	悪化
12	129	136

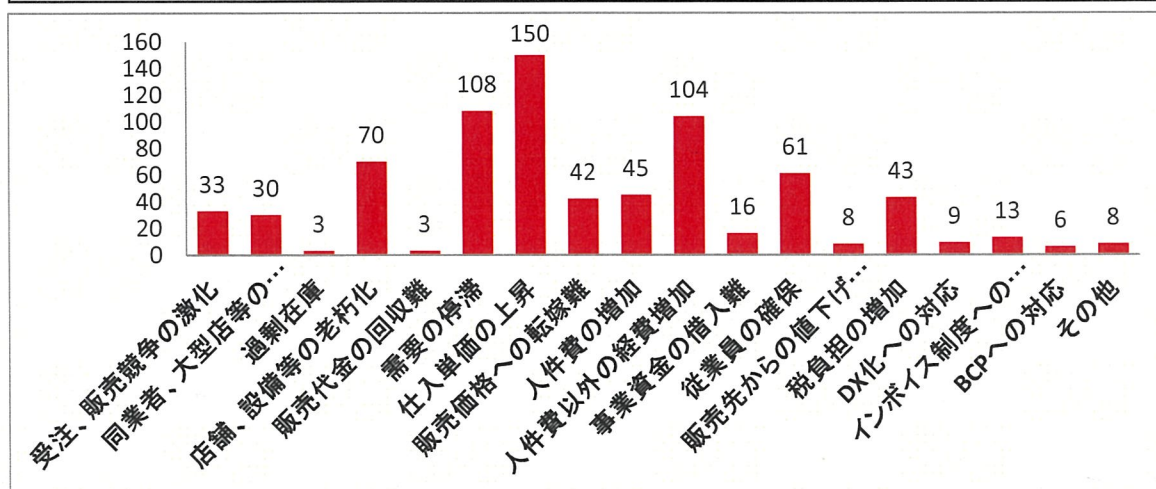
今後の見通し

好転	不変	悪化
13	116	149



【経営上の問題点】

1位「仕入単価の上昇」、2位「需要の停滞」、3位「人件費以外の経費増加」となり、昨年度と同様の結果となった。また、人材の確保や定着を図るために実施した賃上げに伴い、6位「人件費の増加」を課題としている事業所が前年度調査時より増加しており、収益力を低下させている要因となっている。今後も物価高の影響は続くものと見込まれることから、財務内容の見直しを行うとともに、生産性向上による収益力の改善や人材確保、人手不足に対する取組の一環としてDX化への対応が求められる。さらに、製造業・建設業等で地震や台風・豪雨などの自然災害における「BCP（非常事態時の事業継続計画）」への対応を挙げている事業所も徐々に見受けられ、事業継続力強化の重要性に注目していることがうかがえた。



3. 産業(業種)別景況概要

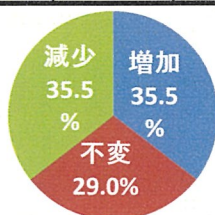
(1) 製造業

取扱商品によるものの、「売上」及び「採算」において前年同月比「増加、好転」と回答した事業所が10ポイント以上増加しており、一部で持ち直しの動きがみられた。一方、人件費、物流コスト、資材価格等高止まりの状況が続いており、「仕入単価」について「上昇」との回答が約80%前後あることから、製造原価の増加が事業所に与えている影響は大きい。適正な価格転嫁により収益力向上を図りたいが、消費者の購買意欲が低下する懸念もあり、慎重にならざるを得ない。今後の見通しとしても、各項目において懸念を示す回答が多く、先行きを不安視していることがうかがえる。経営上の問題点では「仕入価格の上昇」、「需要の停滞」、「店舗・設備等の老朽化」が上位であり、経営環境を見極めながら、生産性向上のための設備投資も視野に検討・実施することが求められる。

【売上高】

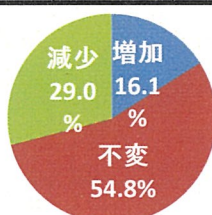
前年同期比

増加	不変	減少
11	9	11



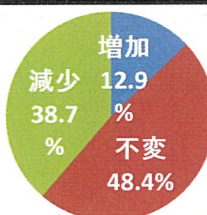
前期比

増加	不変	減少
5	17	9



今後の見通し

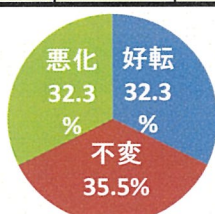
増加	不変	減少
4	15	12



【採算】

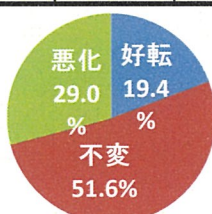
前年同期比

好転	不変	悪化
10	11	10



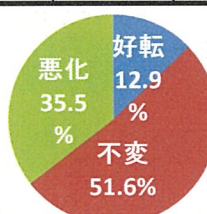
前期比

好転	不変	悪化
6	16	9



今後の見通し

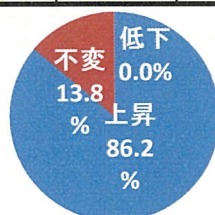
好転	不変	悪化
4	16	11



【仕入単価】

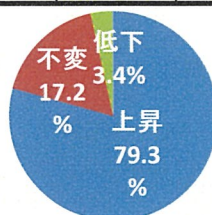
前年同期比

上昇	不変	低下
25	4	0



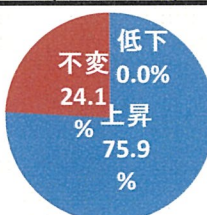
前期比

上昇	不変	低下
23	5	1



今後の見通し

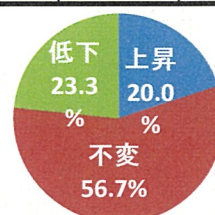
上昇	不変	低下
22	7	0



【販売(客)単価】

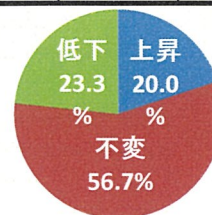
前年同期比

上昇	不変	低下
6	17	7



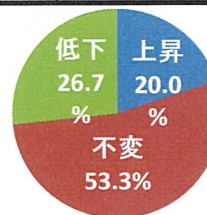
前期比

上昇	不変	低下
6	17	7



今後の見通し

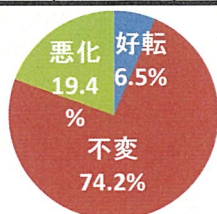
上昇	不変	低下
6	16	8



【資金繰り】

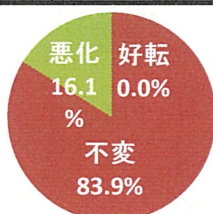
前年同期比

好転	不変	悪化
2	23	6



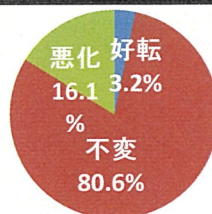
前期比

好転	不変	悪化
0	26	5



今後の見通し

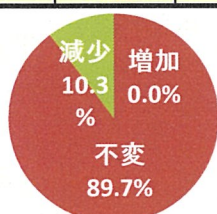
好転	不変	悪化
1	25	5



【雇用動向】

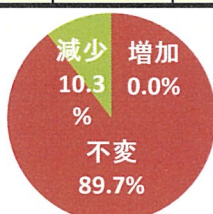
前年同期比

増加	不変	減少
0	26	3



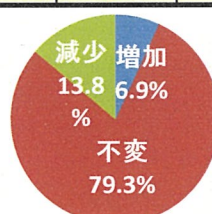
前期比

増加	不変	減少
0	26	3



今後の見通し

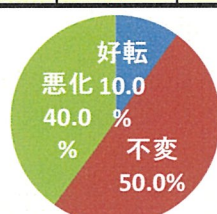
増加	不変	減少
2	23	4



【景況判断】

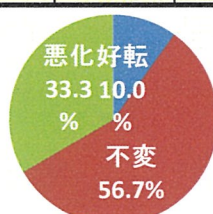
前年同期比

好転	不変	悪化
3	15	12



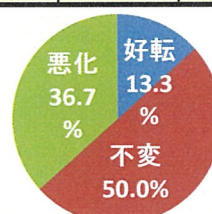
前期比

好転	不変	悪化
3	17	10

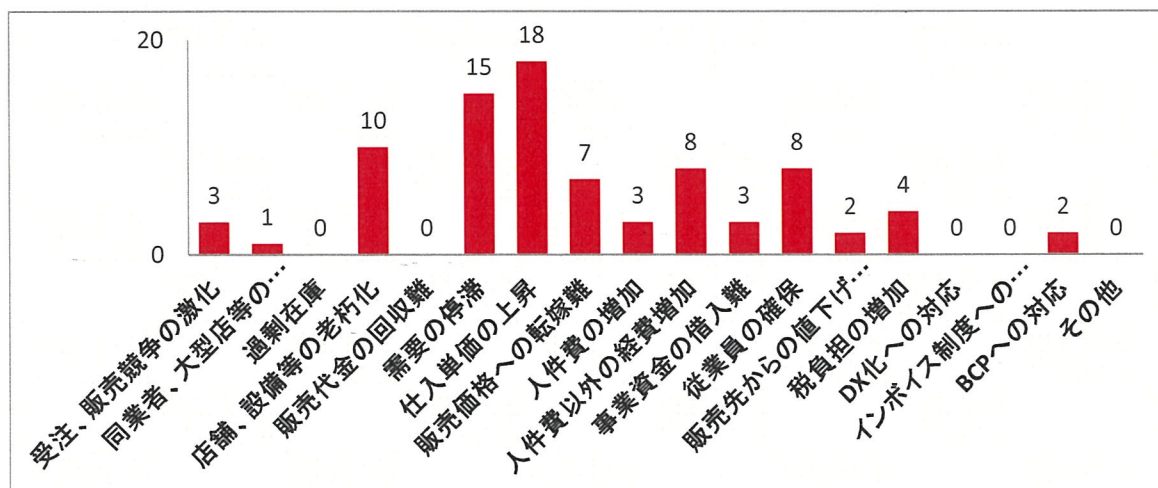


今後の見通し

好転	不変	悪化
4	15	11



【経営上の問題点】



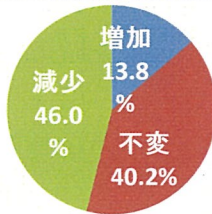
(2) 建設業

「採算」について、一部事業所で「好転」との回答が前年比5.1ポイント増えたものの、建設費の高騰により建設計画の見直しや延期等もあり、「悪化」と回答した事業所も前年比5.2ポイント増加となるなど二極化が進んでいる傾向が見てとれた。また、「資金繰り」、「雇用動向」において「悪化」との回答が増加しており、働き方改革における労働時間規制に伴う工期の延期や人材確保のための人件費高騰が収益を圧迫し、経営環境は依然厳しい状況にあることがうかがえる。経営上の問題点では、「仕入単価の上昇」、「人件費以外の経費増加」、「需要の停滞」が上位となっており、その他「従業員の確保」と「人件費の増加」を課題とする事業所が昨年度より増えていることから、人材不足解決に向けた早急な取組が必要となってくる。

【売上高】

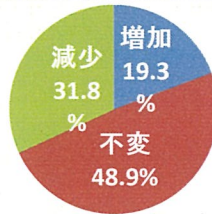
前年同期比

増加	不変	減少
12	35	40



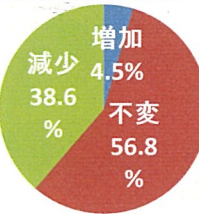
前期比

増加	不変	減少
17	43	28



今後の見通し

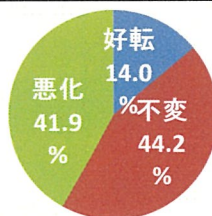
増加	不変	減少
4	50	34



【採 算】

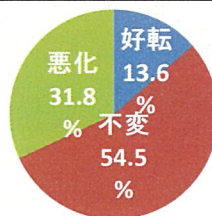
前年同期比

好転	不変	悪化
12	38	36



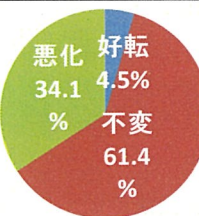
前期比

好転	不変	悪化
12	48	28



今後の見通し

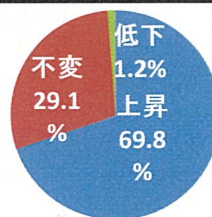
好転	不変	悪化
4	54	30



【仕入単価】

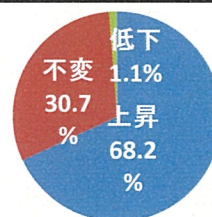
前年同期比

上昇	不変	低下
60	25	1



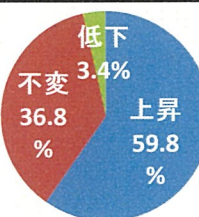
前期比

上昇	不変	低下
60	27	1



今後の見通し

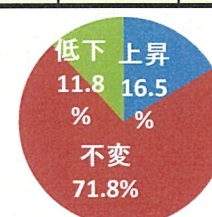
上昇	不変	低下
52	32	3



【販売（客）単価】

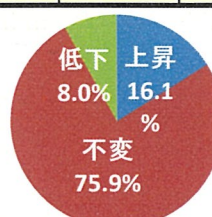
前年同期比

上昇	不変	低下
14	61	10



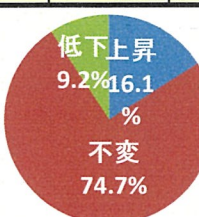
前期比

上昇	不変	低下
14	66	7



今後の見通し

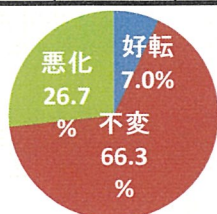
上昇	不変	低下
14	65	8



【資金繰り】

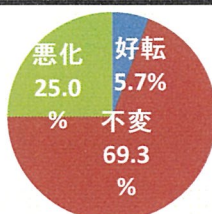
前年同期比

好転	不変	悪化
6	57	23



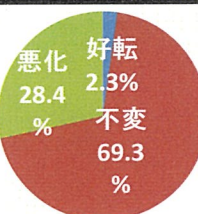
前期比

好転	不変	悪化
5	61	22



今後の見通し

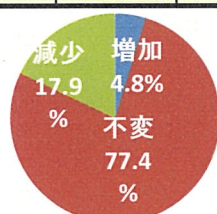
好転	不変	悪化
2	61	25



【雇用動向】

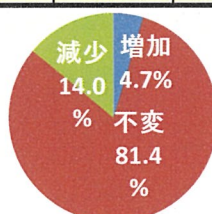
前年同期比

増加	不変	減少
4	65	15



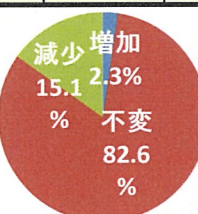
前期比

増加	不変	減少
4	70	12



今後の見通し

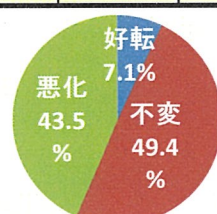
増加	不変	減少
2	71	13



【景況判断】

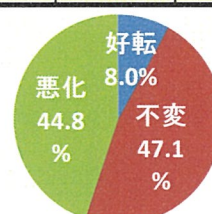
前年同期比

好転	不変	悪化
6	42	37



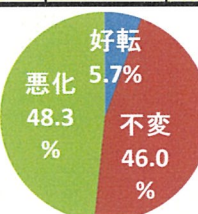
前期比

好転	不変	悪化
7	41	39

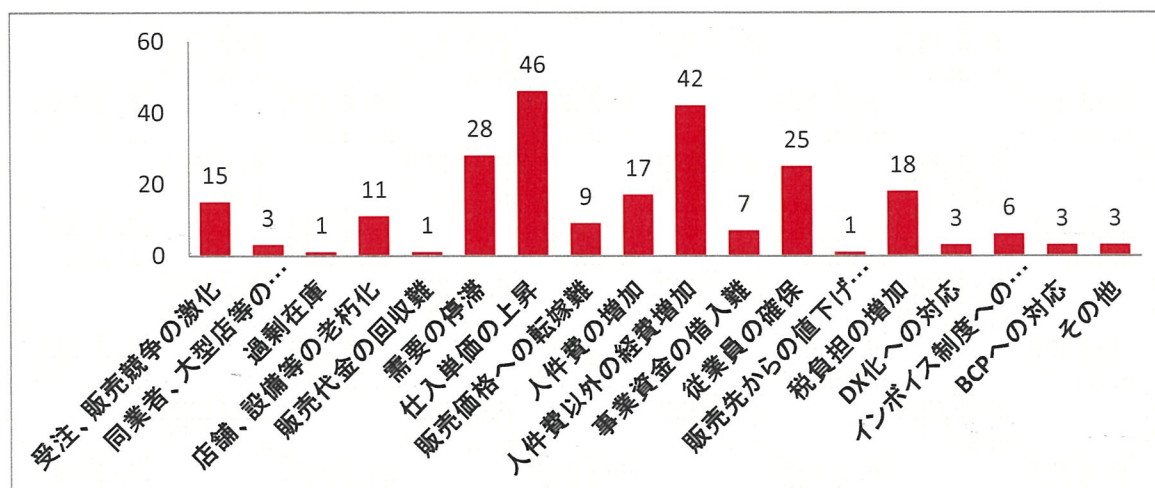


今後の見通し

好転	不変	悪化
5	40	42



【経営上の問題点】



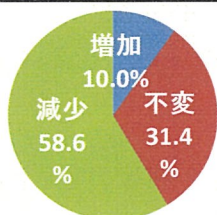
(3) 卸・小売業

賃上げを背景に個人消費を下支えしており、経済は持ち直しの動きとなっているが、当地域ではその実感は薄いようで、「売上」、「採算」において「減少、悪化」とする回答が増加した。また、長期化する物価上昇の影響は大きく「仕入単価」の「上昇」との回答が約80%前後となっており、前年度調査時から約7ポイント上昇するなど販売経費の負担増も相まって、収益力回復には至っていない。また、今後の「景況判断」についても「悪化」と回答する事業所は70%と多く、今後も厳しい経営環境が続く業績回復には時間を要するという見方が強い。経営上の問題点では「仕入価格の上昇」、「需要の停滞」、「人件費以外の経費増加」が上位を占め、収益力向上のため適正利益を確保する対策が必要である。

【売上高】

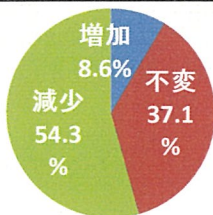
前年同期比

増加	不変	減少
7	22	41



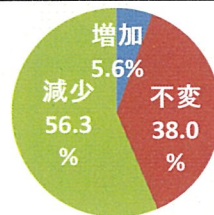
前期比

増加	不変	減少
6	26	38



今後の見通し

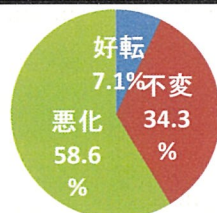
増加	不変	減少
4	27	40



【採 算】

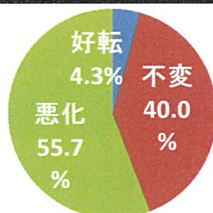
前年同期比

好転	不変	悪化
5	24	41



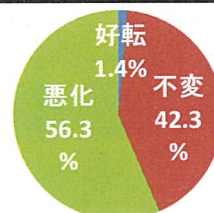
前期比

好転	不変	悪化
3	28	39



今後の見通し

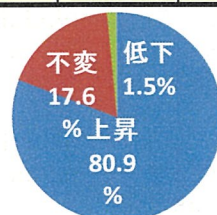
好転	不変	悪化
1	30	40



【仕入単価】

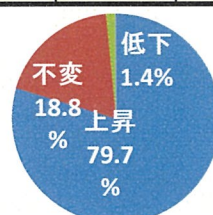
前年同期比

上昇	不変	低下
55	12	1



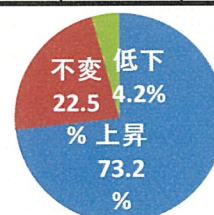
前期比

上昇	不変	低下
55	13	1



今後の見通し

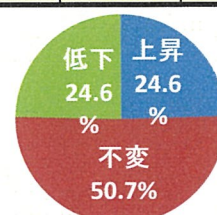
上昇	不変	低下
52	16	3



【販売（客）単価】

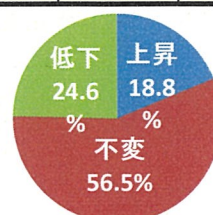
前年同期比

上昇	不変	低下
17	35	17



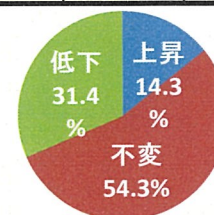
前期比

上昇	不変	低下
13	39	17



今後の見通し

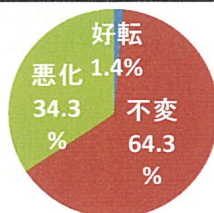
上昇	不変	低下
10	38	22



【資金繰り】

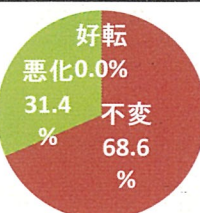
前年同期比

好転	不変	悪化
1	45	24



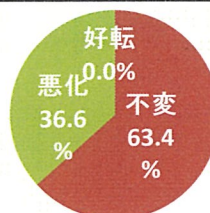
前期比

好転	不変	悪化
0	48	22



今後の見通し

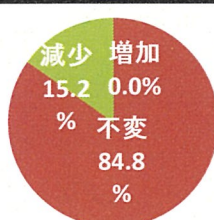
好転	不変	悪化
0	45	26



【雇用動向】

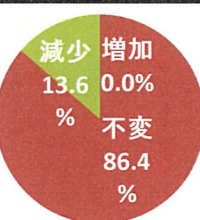
前年同期比

増加	不変	減少
0	56	10



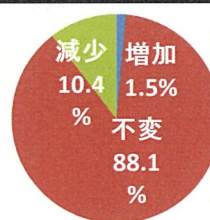
前期比

増加	不変	減少
0	57	9



今後の見通し

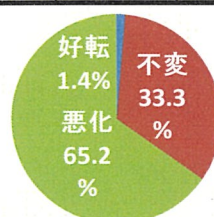
増加	不変	減少
1	59	7



【景況判断】

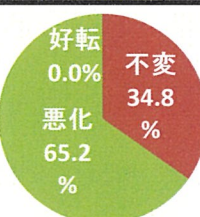
前年同期比

好転	不変	悪化
1	23	45



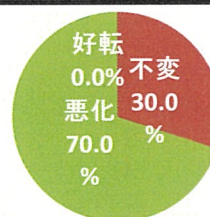
前期比

好転	不変	悪化
0	24	45

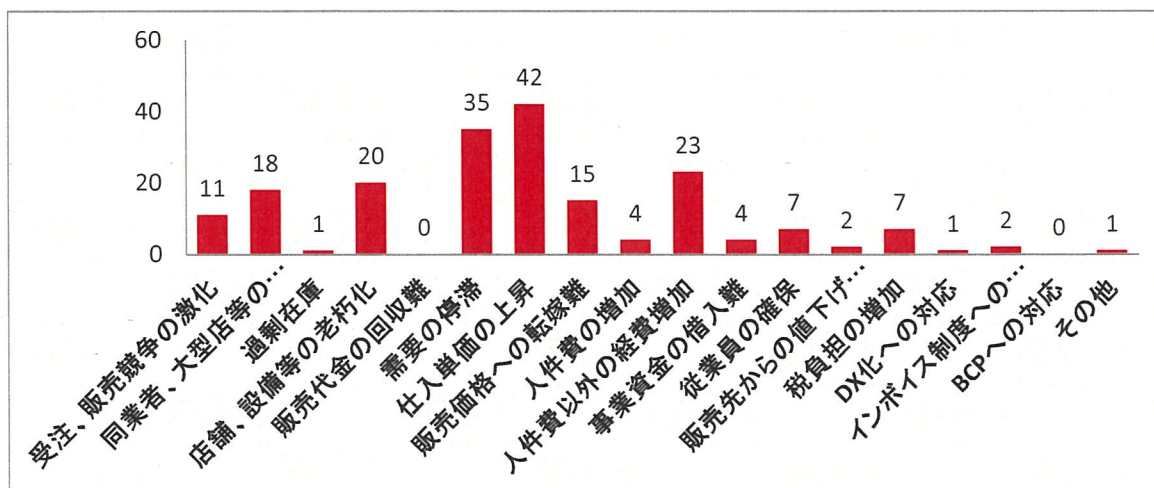


今後の見通し

好転	不変	悪化
0	21	49



【経営上の問題点】



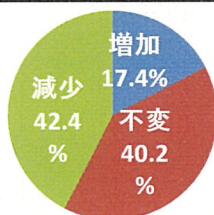
(4) サービス業他

昨年は、新型コロナウイルスの「5類」移行に伴い業況は緩やかな持ち直しの動きが見られたが、今年については、通年で「売上」の「減少」及び「仕入単価」の「上昇」と回答する事業所が多く「採算」についても「悪化」との回答が約45%となる等、業況回復には至っていない様子である。要因として度重なる物価上昇に価格転嫁が追いついておらず、さらなる適正利益の確保を求められていることにある。このような環境の下、「景況判断」における今後の見通しについても「悪化」との回答が51.6%となっており、さらなる消費減退、人件費も含めた経費増加による収益力低下が懸念されている。経営上の問題点では、「仕入単価の上昇」、「人件費以外の経費増加」、「需要の停滞」が上位となった。

【売上高】

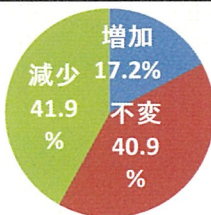
前年同期比

増加	不変	減少
16	37	39



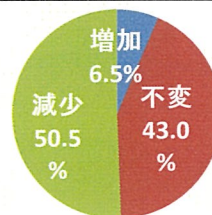
前期比

増加	不変	減少
16	38	39



今後の見通し

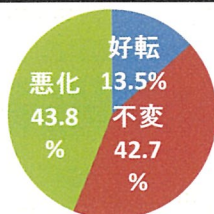
増加	不変	減少
6	40	47



【採算】

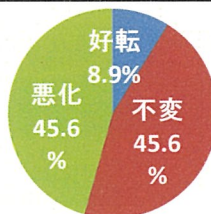
前年同期比

好転	不変	悪化
12	38	39



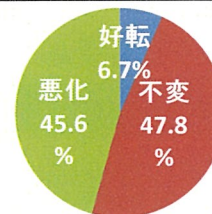
前期比

好転	不変	悪化
8	41	41



今後の見通し

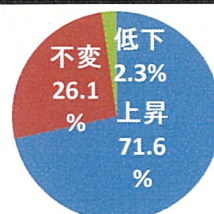
好転	不変	悪化
6	43	41



【仕入単価】

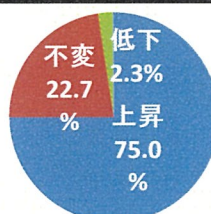
前年同期比

上昇	不変	低下
63	23	2



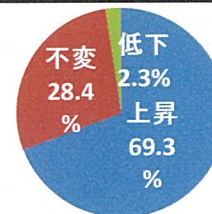
前期比

上昇	不変	低下
66	20	2



今後の見通し

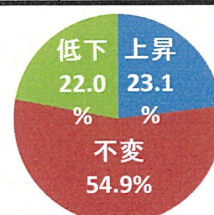
上昇	不変	低下
61	25	2



【販売（客）単価】

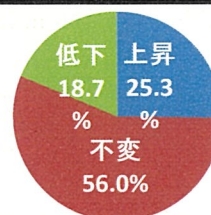
前年同期比

上昇	不変	低下
21	50	20



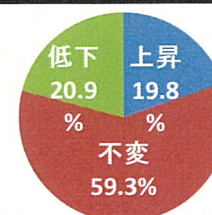
前期比

上昇	不変	低下
23	51	17



今後の見通し

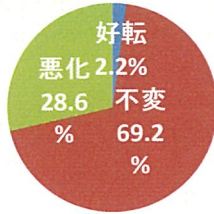
上昇	不変	低下
18	54	19



【資金繰り】

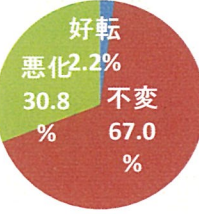
前年同期比

好転	不変	悪化
2	63	26



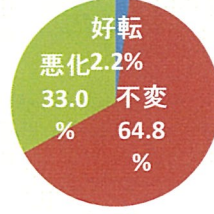
前期比

好転	不変	悪化
2	61	28



今後の見通し

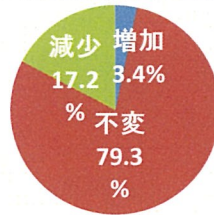
好転	不変	悪化
2	59	30



【雇用動向】

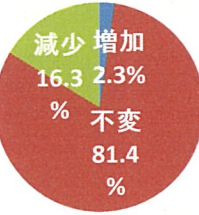
前年同期比

増加	不変	減少
3	69	15



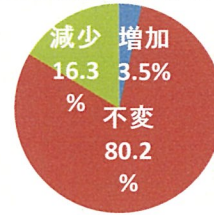
前期比

増加	不変	減少
2	70	14



今後の見通し

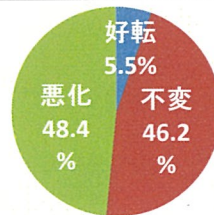
増加	不変	減少
3	69	14



【景況判断】

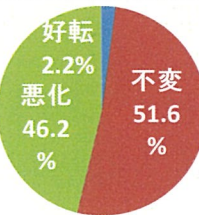
前年同期比

好転	不変	悪化
5	42	44



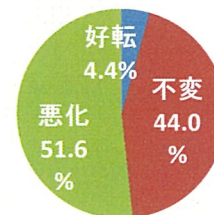
前期比

好転	不変	悪化
2	47	42

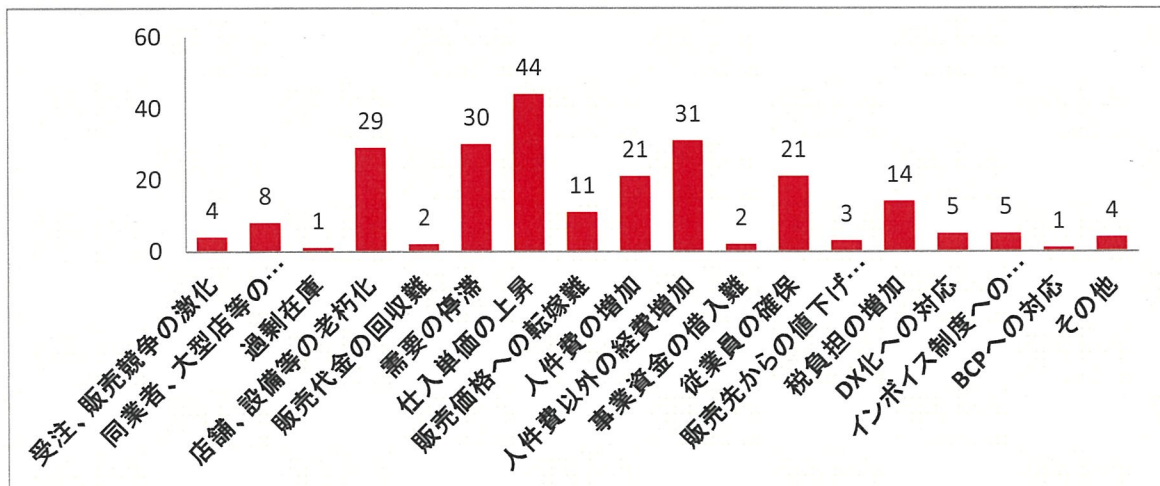


今後の見通し

好転	不変	悪化
4	40	47



【経営上の問題点】



景況調査ヒアリングシート(令和6年度)

調査対象期間(下期): 令和6年7月～12月

(調査時点 令和6年12月1日)

※この調査は、県補助事業(組織力強化事業)として県内小規模企業等の経営状況を把握し、今後の事業活動の参考とすることを目的として実施するものです。ご多忙とは存じますが、調査にご協力をお願いします。

なお、本調査内容に係る個人情報については、統計以外の目的には一切使用いたしません。

※「企業の概要」は、「業種」・「従業員数」・「後継者の有無」にお答え下さい(該当する項目に○印)

商工会名		村松 商工会		担当職員名		
企業の概要	業 種	1: 製造業 2: 建設業 3: 卸・小売業 4: サービス業他				
	従業員数(常用)	1: 0人 2: 1人～2人 3: 3人～5人 4: 6人～20人 5: 20人超				
	企業区分	1: 小規模事業者 2: 小規模事業者以外 (※記入不要/事務局記載)				
	後継者の有無	1: 有 2: 無				

①貴社の状況についてお答え下さい。(該当する番号に○を付して下さい。)

※本調査の期間は、上期(1～6月)・下期(7～12月)の6カ月を基準として回答をお願いします。

	前年同期(令和5年7月～12月) と比較して	前期(令和6年1月～6月) と比較して	今期(令和6年7月～12月) と比較した来期(令和7年 1月～6月)の見通し
売 上	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
採算(経常利益)	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化
仕 入 単 価	1. 上昇 2. 不変 3. 低下	1. 上昇 2. 不変 3. 低下	1. 上昇 2. 不変 3. 低下
販売(客)単価	1. 上昇 2. 不変 3. 低下	1. 上昇 2. 不変 3. 低下	1. 上昇 2. 不変 3. 低下
資 金 繰 り	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化
雇 用 動 向	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
景 況 判 断	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化

②貴社の経営上の問題点(下記より上位3つまでを選び、○を付して下さい。)

- | | | |
|--------------|------------------------|----------------------------|
| ①受注、販売競争の激化 | ②同業者、大型店等の進出 | ③過剰在庫 |
| ④店舗、設備等の老朽化 | ⑤販売代金の回収難 | ⑥需要の停滞 |
| ⑦仕入単価の上昇 | ⑧販売価格への転嫁難 | ⑨人件費の増加 |
| ⑩人件費以外の経費増加 | ⑪事業資金の借入難 | ⑫従業員の確保 |
| ⑬販売先からの値下げ要請 | ⑭税負担の増加 | ⑮DX(デジタルトランスフォーメーション)化への対応 |
| ⑯インボイス制度への対応 | ⑰BCP(非常事態時の事業継続計画)への対応 | |
| ⑱その他() | | |

③今後の事業・経営において強化したい点等がありましたらご記入下さい(設備投資・販路開拓等)

※ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒にて12月16日(月)までに商工会へご返送下さい。

R6 業種別集計データ

1 製造業

	有	無	合計
後継者の有無	10	21	31
	32.3%	67.7%	

	前年同期比			前期比			今後の見通し		
	増加・好転・上昇	不変	減少・悪化・低下	増加・好転・上昇	不変	減少・悪化・低下	増加・好転・上昇	不変	減少・悪化・低下
売上	11	9	11	5	17	9	4	15	12
採算性	10	11	10	6	16	9	4	16	11
仕入単価	25	4	0	23	5	1	22	7	0
販売(客)単価	6	17	7	6	17	7	6	16	8
資金繰り	2	23	6	0	26	5	1	25	5
雇用動向	0	26	3	0	26	3	2	23	4
景況判断	3	15	12	3	17	10	4	15	11

2 建設

	有	無	合計
後継者の有無	36	52	88
	40.9%	59.1%	

	前年同期比			前期比			今後の見通し		
	増加・好転・上昇	不変	減少・悪化・低下	増加・好転・上昇	不変	減少・悪化・低下	増加・好転・上昇	不変	減少・悪化・低下
売上	12	35	40	17	43	28	4	50	34
採算性	12	38	36	12	48	28	4	54	30
仕入単価	60	25	1	60	27	1	52	32	3
販売(客)単価	14	61	10	14	66	7	14	65	8
資金繰り	6	57	23	5	61	22	2	61	25
雇用動向	4	65	15	4	70	12	2	71	13
景況判断	6	42	37	7	41	39	5	40	42

3 卸・小売業

	有	無	合計
後継者の有無	29	42	71
	40.8%	59.2%	

	前年同期比			前期比			今後の見通し		
	増加・好転・上昇	不変	減少・悪化・低下	増加・好転・上昇	不変	減少・悪化・低下	増加・好転・上昇	不変	減少・悪化・低下
売上	7	22	41	6	26	38	4	27	40
採算性	5	24	41	3	28	39	1	30	40
仕入単価	55	12	1	55	13	1	52	16	3
販売(客)単価	17	35	17	13	39	17	10	38	22
資金繰り	1	45	24	0	48	22	0	45	26
雇用動向	0	56	10	0	57	9	1	59	7
景況判断	1	23	45	0	24	45	0	21	49

4 サービス他

	有	無	合計
後継者の有無	26	68	94
	27.7%	72.3%	

	前年同期比			前期比			今後の見通し		
	増加・好転・上昇	不変	減少・悪化・低下	増加・好転・上昇	不変	減少・悪化・低下	増加・好転・上昇	不変	減少・悪化・低下
売上	16	37	39	16	38	39	6	40	47
採算性	12	38	39	8	41	41	6	43	41
仕入単価	63	23	2	66	20	2	61	25	2
販売(客)単価	21	50	20	23	51	17	18	54	19
資金繰り	2	63	26	2	61	28	2	59	30
雇用動向	3	69	15	2	70	14	3	69	14
景況判断	5	42	44	2	47	42	4	40	47

	経営上の問題点	回答数
1 101	受注、販売競争の激化	3
2 102	同業者、大型店等の進出	1
3 103	過剰在庫	0
4 104	店舗、設備等の老朽化	10
5 105	販売代金の回収難	0
6 106	需要の停滞	15
7 107	仕入単価の上昇	18
8 108	販売価格への転嫁難	7
9 109	人件費の増加	3
10 110	人件費以外の経費増加	8
11 111	事業資金の借入難	3
12 112	従業員の確保	8
13 113	販売先からの値下げ要請	2
14 114	税負担の増加	4
15 115	DX化への対応	0
16 116	インボイス制度への対応	0
17 117	BCPへの対応	2
18 118	その他	0

	経営上の問題点	回答数
1 201	受注、販売競争の激化	15
2 202	同業者、大型店等の進出	3
3 203	過剰在庫	1
4 204	店舗、設備等の老朽化	11
5 205	販売代金の回収難	1
6 206	需要の停滞	28
7 207	仕入単価の上昇	46
8 208	販売価格への転嫁難	9
9 209	人件費の増加	17
10 210	人件費以外の経費増加	42
11 211	事業資金の借入難	7
12 212	従業員の確保	25
13 213	販売先からの値下げ要請	1
14 214	税負担の増加	18
15 215	DX化への対応	3
16 216	インボイス制度への対応	6
17 217	BCPへの対応	3
18 218	その他	3

	経営上の問題点	回答数
1 301	受注、販売競争の激化	11
2 302	同業者、大型店等の進出	18
3 303	過剰在庫	1
4 304	店舗、設備等の老朽化	20
5 305	販売代金の回収難	0
6 306	需要の停滞	35
7 307	仕入単価の上昇	42
8 308	販売価格への転嫁難	15
9 309	人件費の増加	4
10 310	人件費以外の経費増加	23
11 311	事業資金の借入難	4
12 312	従業員の確保	7
13 313	販売先からの値下げ要請	2
14 314	税負担の増加	7
15 315	DX化への対応	1
16 316	インボイス制度への対応	2
17 317	BCPへの対応	0
18 318	その他	1

	経営上の問題点	回答数
1 401	受注、販売競争の激化	4
2 402	同業者、大型店等の進出	8
3 403	過剰在庫	1
4 404	店舗、設備等の老朽化	29
5 405	販売代金の回収難	2
6 406	需要の停滞	30
7 407	仕入単価の上昇	44
8 408	販売価格への転嫁難	11
9 409	人件費の増加	21
10 410	人件費以外の経費増加	31
11 411	事業資金の借入難	2
12 412	従業員の確保	21
13 413	販売先からの値下げ要請	3
14 414	税負担の増加	14
15 415	DX化への対応	5
16 416	インボイス制度への対応	5
17 417	BCPへの対応	1
18 418	その他	4